第58期 報 告 書

平成19年4月1日～平成20年3月31日

日本アビオニクス株式会社

証券コード：6946

経 営 理 念

日本アビオニクスは、
独自のエレクトロニクス技術と
システム技術により、
お客様のために新しい価値を創造し、
安全で豊かな社会の実現に貢献します。

Contents

1 経営理念
2 株主の皆様へ
3 当社グループの現況
5 トピックス
6 新製品紹介
7 財務ハイライト
9 連結財務諸表
11 単独財務諸表
13 株式の状況
14 会社の概況

株 主 の 皆 様 へ

代表取締役執行役員社長
鈴　木　俊　一

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。

平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

ここに第58期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の事業の概況等につきましてご報告申しあげます。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わりなきご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成20年6月

事業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、好調な企業業績、アジア地域への輸出の増加等によるプラス要因はあるものの、サブプライムローン問題による金融不安を原因とする株価の下落や米国経済の減速懸念、原油価格の上昇およびそれに伴う原材料価格の高騰等により不安定な状況となりました。

当社グループの関連するエレクトロニクス業界におきましては、価格競争による単価の下落等があったものの、液晶テレビ、デジタルカメラ等のデジタル民生機器に牽引され堅調に推移しました。また、防衛産業におきましては、装備予算の減少傾向が継続するなか、大型プロジェクトである自動警戒管制システムへの移行が順次開始されました。

このような環境の中で当社グループは、営業組織の一部変更、新製品の発売等により受注、売上の確保に努めました。

その結果、当期における業績は、受注高がほぼ前年並みの347億94百万円（前期比0.2%増）となり、売上高は情報システム事業の大型プロジェクトにより363億59百万円（前期比2.0%増）となりました。

また、第1種優先株式130万株を日本電気株式会社の請求により取得し、消却いたしました。

損益に関しましては、経常利益は民需製品の売上高減少および価格競争激化に伴う原価率の悪化により12億59百万円（前期比18.2%減）となり、当期純利益は特別損失としてたな卸資産廃棄損7億67百万円計上したため3億50百万円（前期比70.4%減）となりました。

また、期末受注残高は106億21百万円（前期比12.8%減）であります。

部門別の概況

情報システム部門

情報システム製品については、指揮・統制関連装置の大型プロジェクトにより受注、売上とも増加しました。

この部門の当期の受注高は149億27百万円（前期比3.0%増）、売上高は174億19百万円（前期比12.8%増）であります。

電子装置部門

電子装置製品については、映像機器、赤外線機器等が競争の激化、単価の下落等の影響により減少したため受注、売上とも減少しました。

この部門の当期の受注高は109億77百万円（前期比6.6%減）、売上高は107億82百万円（前期比

8.1%減）であります。

製造装置部門

製造装置製品については、プリント配線板は半導体試験装置市場の低迷の影響から受注、売上とも低調に推移しました。製造・検査機器は、接合機器がアジア向け輸出を中心に好調であったことから受注は増加し、売上は、接合機器が受注と同様な理由により好調に推移したものの、検査機器が市場の低迷により減少したため全体としては減少しました。

この部門の当期の受注高は88億89百万円（前期比4.9％増）、売上高は81億57百万円（前期比3.6%減）であります。

対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速、原油価格の上昇等により予断を許さない状況となることが予想されます。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、新市場の開拓、新製品の開発等を積極的に推進し、受注、売上の拡大を目指してまいります。

部門別では、情報システム製品は、当社グループのコア事業として独自技術による受注獲得に向けて努力してまいります。

電子装置製品は、映像機器を中心に価格競争に左右されないよう特長ある製品による差別化戦略を推進し、既存市場の深耕と海外市場の開拓を進めてまいります。

また、赤外線機器に関しては、赤外線事業の重点戦略会社としてNEC Avio赤外線テクノロジー株式会社を発足し、赤外線カメラのみならず赤外線モジュールから赤外線ソリューションまでの赤外線に係る顧客ニーズに幅広く対応することでグローバルレベルでのシェア拡大を目指してまいります。

製造装置製品は、製造・検査機器を戦略成長事業として当社のコア技術を武器に既存市場の深耕および海外市場の拡大をはかってまいります。

また、経営基盤の強化のための施策としては、資材調達から製品製造までの各プロセスの見直しを行い、原価率の低減、生産リードタイムの短縮、たな卸資産の削減等を行ってまいります。

さらに、開発体制および品質管理体制の強化を行うとともに顧客満足の向上、内部統制システムの充実に取り組んでまいります。

以上の諸施策により、業績の向上に向けて全社一丸となって邁進する所存であります。

NEC Avio赤外線テクノロジー株式会社の発足について

NEC Avio赤外線テクノロジー株式会社は、当社の赤外線事業を承継し、平成20年4月1日に発足しました。
赤外線市場は、赤外線センサの機能向上によりこれまで以上に用途の拡大やソリューションの広がりから急激に拡大することが予想されており、新会社は、当社グループにおける赤外線事業の重点戦略会社として赤外線センサ、モジュール、カメラ、ソリューションにいたるまで幅広い製品ラインナップを用意し様々な顧客ニーズに対応していきます。

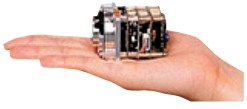
〈会社概要〉

商　　号：NEC Avio赤外線テクノロジー株式会社
（英文：NEC Avio Infrared Technologies Co., Ltd.）
本店所在地：東京都品川区西五反田八丁目1番5号
主な事業内容：赤外線関連機器（赤外線モジュール、赤外線カメラ）の開発、製造、販売、赤外線センサの販売、工業計測機器の開発、製造、販売、それらのソリューションの提供

主要製品

［赤外線モジュール］

センサモジュール



センサ部とセンサ駆動・信号処理回路とインターフェースで構成されます。
カメラや機械の組込みに利用できます。

カメラモジュール

センサモジュールに加えレンズ、インターフェイスおよびカメラ筐体で構成されます。
設置型固定監視用のほか、各種装置の組込みやロボットなどの搭載向けに適しています。

［赤外線カメラ］

TH6300
低コスト・ハイパフォーマンスタイプ

TH9260
高分解能センサ
搭載タイプ

インテリジェント　プロジェクタ　iP−40シリーズ

「インテリジェント プロジェクタ　iPシリーズ」は、一般のプロジェクタと同様にパソコン画面やビデオ・DVD等の映像を投映できるほか、印刷物や立体物をそのまま投映できる書画カメラ機能を備え、「載せれば映る」プロジェクタとして企業の会議や教育現場でご好評をいただいています。

「iP−40S」はシリーズで初めてプロジェクタ本体にSDカードスロットを搭載し、パソコンレスでデータをプロジェクタで再生・投映できます。

また、従来同様に、さまざまなドキュメントや立体物などの投映に威力を発揮する、413万画素書画カメラを内蔵しており、書画カメラで読み取った画像データはSDメモリーカードに保存することができます。SDメモリーカードに保存した画像データは繰り返して再生したりパソコンで取り込んだりできるため、活用の幅が広がります。

さらに、光学系には新たにテキサス・インスツルメンツ社の映像新技術を採用し、色再現性に優れた映像を実現しました。新しい色処理アルゴリズムと、レッド、ブルー、グリーン、イエロー、シアン、ホワイトの６色カラーホイールを採用することで、広い色再現範囲を実現し、中間調の輝度を向上する新しいテクノロジーです。これは、赤、青、緑の基本的な３色だけを用いる従来のテクノロジーにくらべ、中間調の輝度を向上し色再現範囲を大幅に拡大します。

iP−40

赤外線サーモグラフィ Advanced Thermo TVS−500EXZ

「アドバンストサーモ　TVS−500EXZ」は、従来、オプション品であった、視野拡大レンズと望遠レンズ（２本）の３本分を、レンズを交換することなく広角２倍〜望遠２倍まで対応することができ、デジタルズームとあわせることで、望遠で８倍まで拡大することができます。研究開発、電力やプラント設備の保守保全や、建築物、コンクリート構造物などの調査・診断など幅広い用途に役立つ赤外線サーモグラフィです。

主な特長

・ワイドからテレまで、レンズ交換不要（ズーム比：４倍）の光学ズーム

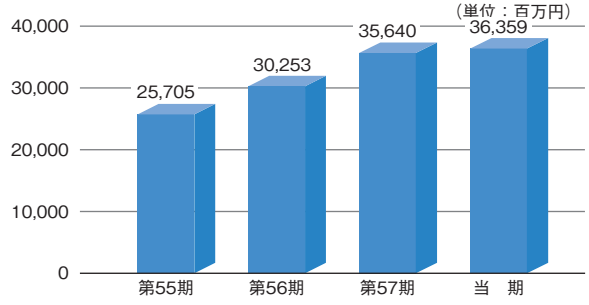
２倍視野拡大・標準・1.5倍・２倍望遠まで、４段階の切替えが可能。これにより撮影場所を移動することなく、必要な範囲の熱画像を、捉えることが可能となります。

・１／60秒の温度変化を捉えるリアルタイムメモリ（オプション）

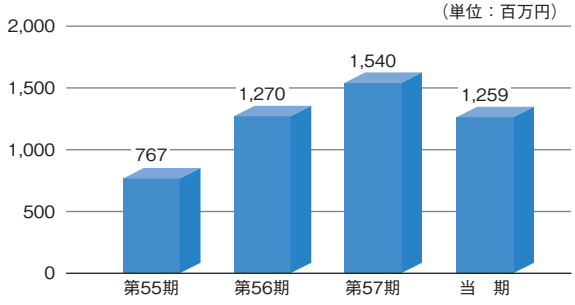
瞬間的な温度変化を捉えるリアルタイムメモリを搭載。パソコンが用意できない現場での計測に威力を発揮します。

連 結

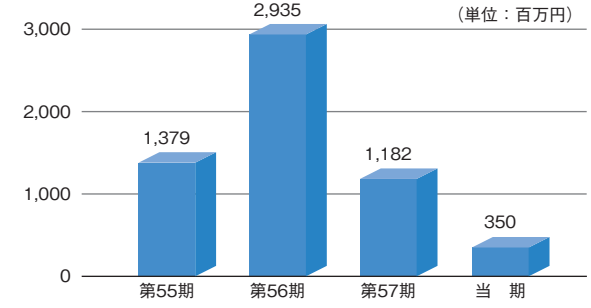
■ 売上高



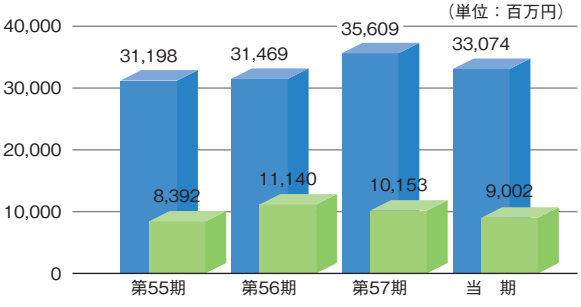
■ 経常利益



■ 当期純利益



■ 総資産　■ 純資産



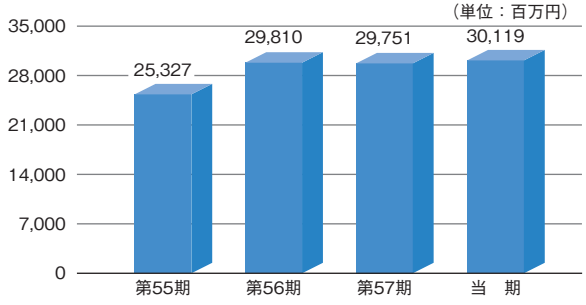
連結業績の推移

	平成16年度（第５５期）	平成17年度（第５６期）	平成18年度（第５７期）	平成19年度（当　期）
売上高（百万円）	25,705	30,253	35,640	36,359
経常利益（百万円）	767	1,270	1,540	1,259
当期純利益（百万円）	1,379	2,935	1,182	350
1株当たり当期純利益（円）	47.22	102.26	40.95	11.91
総資産（百万円）	31,198	31,469	35,609	33,074
純資産（百万円）	8,392	11,140	10,153	9,002

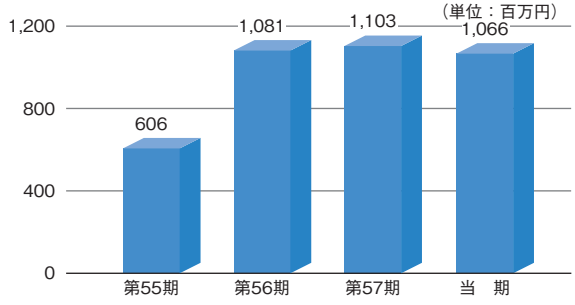
（注）記載金額未満は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単　独

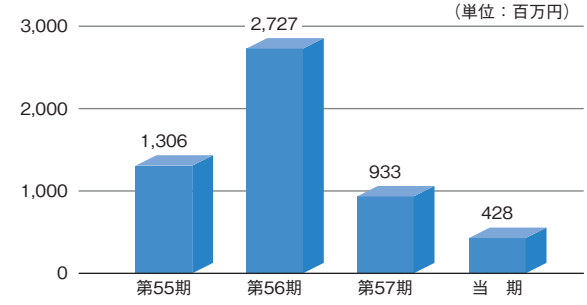
■ 売上高



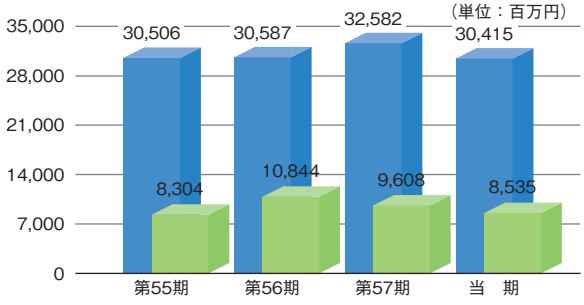
■ 経常利益



■ 当期純利益



■ 総資産　■ 純資産



単独業績の推移

	平成16年度（第５５期）	平成17年度（第５６期）	平成18年度（第５７期）	平成19年度（当　期）
売上高（百万円）	25,327	29,810	29,751	30,119
経常利益（百万円）	606	1,081	1,103	1,066
当期純利益（百万円）	1,306	2,727	933	428
1株当たり当期純利益（円）	44.62	94.90	32.13	14.68
総資産（百万円）	30,506	30,587	32,582	30,415
純資産（百万円）	8,304	10,844	9,608	8,535

（注）記載金額未満は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 財 務 諸 表

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前期 平成19年3月31日現在	当期 平成20年3月31日現在
資産の部		
流動資産	**24,561**	**21,962**
現金および預金	1,526	1,781
受取手形および売掛金	10,712	9,478
たな卸資産	10,916	9,731
繰延税金資産	967	530
その他	472	476
貸倒引当金	△32	△35
固定資産	**11,047**	**11,111**
有形固定資産	**8,814**	**8,378**
建物および構築物	2,312	2,198
機械装置および運搬具	691	594
工具器具備品	930	735
土地	4,847	4,847
建設仮勘定	33	2
無形固定資産	**481**	**422**
投資その他の資産	**1,751**	**2,310**
投資有価証券	21	13
繰延税金資産	174	587
その他	1,698	1,841
貸倒引当金	△142	△130
資産合計	**35,609**	**33,074**

	前期 平成19年3月31日現在	当期 平成20年3月31日現在
負債の部		
流動負債	**17,154**	**17,620**
支払手形および買掛金	6,082	6,240
短期借入金	7,270	7,750
未払法人税等	291	114
製品保証引当金	84	203
その他	3,426	3,312
固定負債	**8,301**	**6,451**
長期借入金	4,375	2,215
再評価に係る繰延税金負債	1,321	1,321
退職給付引当金	2,537	2,914
役員退職慰労引当金	67	—
負債合計	**25,455**	**24,071**
純資産の部		
株主資本	**8,343**	**7,192**
資本金	5,145	5,145
利益剰余金	3,206	2,056
自己株式	△8	△9
評価・換算差額等	**1,809**	**1,809**
その他有価証券評価差額金	0	—
土地再評価差額金	1,809	1,809
純資産合計	**10,153**	**9,002**
負債純資産合計	**35,609**	**33,074**

（注）記載金額未満は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前期 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当期 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
売上高	35,640	36,359
売上原価	26,717	27,493
売上総利益	8,922	8,865
販売費および一般管理費	7,111	7,364
営業利益	1,811	1,501
営業外収益	77	97
受取利息および配当金	1	3
その他	76	94
営業外費用	348	338
支払利息	282	231
その他	66	107
経常利益	1,540	1,259
特別損失	274	806
たな卸資産廃棄損	―	767
固定資産除却損	238	38
製品保証引当金繰入額	35	―
税金等調整前当期純利益	1,266	453
法人税、住民税および事業税	232	78
法人税等調整額	△149	24
当期純利益	1,182	350

（注）記載金額未満は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前期 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当期 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,321	3,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,666	△536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,135	△3,180
現金および現金同等物の増加額または減少額（△）	△480	255
現金および現金同等物の期首残高	2,007	1,526
現金および現金同等物の期末残高	1,526	1,781

（注）記載金額未満は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書　当期（自 平成19年4月1日　至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日　残高	5,145	3,206	△8	8,343	0	1,809	1,809	10,153
当期中の変動額								
剰余金の配当		△194		△194				△194
当期純利益		350		350				350
自己株式の取得			△1,307	△1,307				△1,307
自己株式の消却		△1,305	1,305	―				―
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）					△0	―	△0	△0
当期中の変動額合計	―	△1,149	△1	△1,151	△0	―	△0	△1,151
平成20年3月31日　残高	5,145	2,056	△9	7,192	―	1,809	1,809	9,002

（注）記載金額未満は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単 独 財 務 諸 表

貸借対照表

（単位：百万円）

	前期 平成19年3月31日現在	当期 平成20年3月31日現在
資産の部		
流動資産	**24,093**	**21,648**
現金および預金	1,323	1,587
受取手形	311	618
売掛金	8,200	7,163
製品	662	662
半製品	154	163
材料	1,796	1,665
仕掛品	6,410	5,171
未着品	90	119
前渡金	97	69
前払費用	75	64
繰延税金資産	766	431
関係会社短期貸付金	4,065	3,655
未収入金	166	307
その他	3	3
貸倒引当金	△30	△34
固定資産	**8,488**	**8,766**
有形固定資産	**5,310**	**4,986**
建物および構築物	743	685
機械装置および運搬具	478	419
工具器具備品	713	536
土地	3,342	3,342
建設仮勘定	33	2
無形固定資産	**90**	**113**
ソフトウェア	80	104
その他	9	9
投資その他の資産	**3,087**	**3,667**
投資有価証券	13	13
関係会社株式	1,700	1,700
前払年金費用	1,256	1,443
繰延税金資産	—	406
その他	219	194
貸倒引当金	△101	△89
資産合計	**32,582**	**30,415**

	前期 平成19年3月31日現在	当期 平成20年3月31日現在
負債の部		
流動負債	**15,184**	**16,006**
支払手形	480	680
買掛金	4,849	4,608
短期借入金	7,270	7,750
未払金	520	614
未払法人税等	68	42
未払費用	900	849
前受金	852	701
製品保証引当金	84	189
その他	158	569
固定負債	**7,788**	**5,873**
長期借入金	4,375	2,215
再評価に係る繰延税金負債	1,321	1,321
退職給付引当金	2,024	2,336
役員退職慰労引当金	67	—
負債合計	**22,973**	**21,879**
純資産の部		
株主資本	**7,798**	**6,726**
資本金	**5,145**	**5,145**
利益剰余金	**2,661**	**1,590**
利益準備金	40	59
その他利益剰余金	2,621	1,530
繰越利益剰余金	2,621	1,530
自己株式	**△8**	**△9**
評価・換算差額等	**1,809**	**1,809**
土地再評価差額金	**1,809**	**1,809**
純資産合計	**9,608**	**8,535**
負債純資産合計	**32,582**	**30,415**

（注）記載金額未満は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

（単位：百万円）

	前期 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当期 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
売上高	**29,751**	**30,119**
売上原価	**23,763**	**24,504**
売上総利益	**5,988**	**5,615**
販売費および一般管理費	**4,686**	**4,430**
営業利益	**1,301**	**1,184**
営業外収益	**132**	**212**
受取利息および配当金	92	153
その他	39	59
営業外費用	**331**	**331**
支払利息	282	231
その他	48	99
経常利益	**1,103**	**1,066**
特別損失	**165**	**682**
たな卸資産廃棄損	—	657
固定資産除却損	129	25
製品保証引当金繰入額	35	—
税引前当期純利益	**937**	**383**
法人税、住民税および事業税	30	26
法人税等調整額	△26	△71
当期純利益	**933**	**428**

（注）記載金額未満は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書　当期（自 平成19年4月1日　至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
平成19年3月31日　残高	5,145	40	2,621	2,661	△8	7,798	1,809	1,809	9,608
当期中の変動額									
剰余金の配当			△194	△194		△194			△194
利益準備金の積立		19	△19	—		—			—
当期純利益			428	428		428			428
自己株式の取得					△1,307	△1,307			△1,307
自己株式の消却			△1,305	△1,305	1,305	—			—
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）									—
当期中の変動額合計	—	19	△1,090	△1,071	△1	△1,072	—	—	△1,072
平成20年3月31日　残高	5,145	59	1,530	1,590	△9	6,726	1,809	1,809	8,535

（注）記載金額未満は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 （平成20年3月31日現在）

■ 発行可能株式総数 …… 80,000千株

普通株式…… 76,000千株

第1種優先株式 … 4,000千株

■ 発行済株式の総数 …… 29,100千株

普通株式…… 28,300千株

第1種優先株式 …… 800千株

（注）定款規定に基づく日本電気株式会社の請求により第1種優先株式を取得し、消却したため前期と比較して第1種優先株式の発行済株式の総数は1,300千株減少しております。

■ 株主数

普通株式…… 4,074名

第1種優先株式 …… 1名

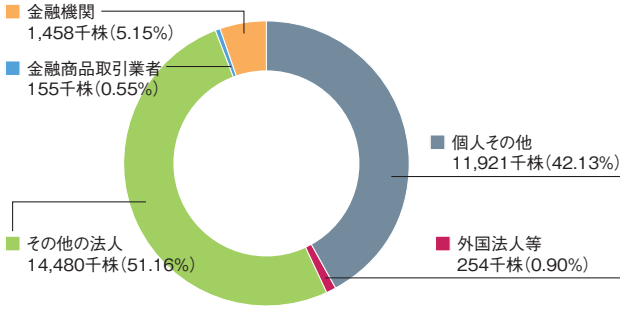
（注）第1種優先株式は、日本電気株式会社が全株所有しております。

■ 大株主の状況（普通株式　上位10名）

株主名	所有株式数（千株）	持株比率（%）
日本電気株式会社	14,151	50.00
日本アビオニクス従業員持株会	487	1.72
株式会社三井住友銀行	441	1.56
住友信託銀行株式会社	249	0.88
伊藤豊	220	0.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	220	0.78
住友生命保険相互会社	218	0.77
三井住友海上火災保険株式会社	161	0.57
松島敏雄	153	0.54
吉川勝敏	127	0.45

■ 株式分布状況（普通株式）

所有者別分布



会社の概況（平成20年3月31日現在）

■ 商　　号	日本アビオニクス株式会社
■ 英文商号	Nippon Avionics Co., Ltd.
■ 設　　立	昭和35年4月8日
■ 資 本 金	51億45百万円
■ 従業員数	1,254名（連結）　754名（単独）
■ 証券コード	6946
■ 営業所および工場	
本　　社	東京都品川区西五反田八丁目1番5号
横浜事業所	横浜市瀬谷区本郷二丁目28番2
相模事業所	神奈川県高座郡寒川町小谷二丁目1番1号
府中支店	東京都府中市府中町一丁目10番地の3
名古屋支店	名古屋市中区錦三丁目7番9号
大阪支店	大阪市淀川区西中島一丁目11番16号
福岡支店	福岡市博多区博多駅中央街8番36号
甲府営業所	山梨県南アルプス市宮沢568番地
行田営業所	埼玉県鴻巣市赤見台二丁目5番3号

子会社（平成20年6月27日現在）

■ **山梨アビオニクス株式会社**
山梨県南アルプス市宮沢568番地

■ **福島アビオニクス株式会社**
福島県郡山市待池台一丁目20番地

■ **日本アビオニクス販売株式会社**
東京都品川区西五反田八丁目1番5号

■ **NEC Avio赤外線テクノロジー株式会社**
東京都品川区西五反田八丁目1番5号

※NEC Avio赤外線テクノロジー株式会社は、平成20年4月1日をもってNEC三栄株式会社から商号を変更し、東京都立川市から本店を移転しました。

役員の状況（平成20年6月27日現在）

取締役

代表取締役	鈴木俊一
取締役	井田敏
取締役	根来周三
取締役	鈴木延男
取締役	石川俊樹
取締役	山下守

（注）山下守氏は、社外取締役であります。

監査役

監査役（常勤）	津田好美
監査役（常勤）	祝宏文
監査役	渡谷和行
監査役	山本徳男

（注）渡谷和行、山本徳男の両氏は、社外監査役であります。

執行役員

執行役員社長	鈴木俊一※
執行役員専務	井田敏※
執行役員常務	根来周三※
執行役員常務	鈴木延男※
執行役員	石川俊樹※
執行役員	田口多可夫
執行役員	川島雅幸
執行役員	関芳雄
執行役員	露木満
執行役員	大久保研二

（注）※の執行役員は、取締役を兼務しております。

株　主　メ　モ

●事　業　年　度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
●定 時 株 主 総 会	毎年6月
●基　準　日	定時株主総会　毎年3月31日 期 末 配 当 金　毎年3月31日 中 間 配 当 金　毎年9月30日 その他必要のあるときはあらかじめ公告します。
●株 主 名 簿 管 理 人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
●同 事 務 取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社　証券代行部
（郵便物送付先）	〒183-8701　東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電 話 照 会 先）	（住所変更等用紙のご請求）0120-175-417 （その他のご照会）　0120-176-417
（インターネットホームページURL）	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
●同　取　次　所	住友信託銀行株式会社本店および全国各支店
●公　告　の　方　法	当社のホームページに掲載します。 http://www.avio.co.jp/ir/index.htm ただし、電子公告を行なうことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

トップページ

IRページ

http://www.avio.co.jp

ホームページでは、企業情報や製品情報、IR情報などに関するくわしい情報がご覧いただけます。

日本アビオニクス株式会社

〒141-0031　東京都品川区西五反田八丁目１番５号
TEL. 03-5436-0600　http://www.avio.co.jp

ミックス品
FSC認証林及び管理された森林からの製品グループです
www.fsc.org Cert no. SGS-COC-2499
© 1996 Forest Stewardship Council

PRINTED WITH SOY INK
環境に配慮した大豆油インキを使用しています。